

平成 28 年度

事業及び決算報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人
神奈川県農業公社

目 次

I 事業報告	1
1 農地中間管理事業	1
2 農地売買等事業	1
3 会議等の実施	2
II 事業実績	3
1 農地中間管理事業	3
(1)借受希望者(受け手)の募集結果	3
(2)農地中間管理事業による貸借実績	3
①農用地の借入状況	3
②農用地の貸付状況	4
(3)かながわ農業サポーター事業	4
(4)中高年ホームファーマー団体化支援事業	5
2 農地売買等事業	6
(1)農用地等取得状況	6
(2)農用地等売渡状況	6
(3)農用地等期首・期末保有状況	7
①期首保有状況	7
②期末保有状況	7
(4)農用地等貸借の状況(旧農地保有合理化事業分)	7
3 主たる会議等	8
III 組織の概況	10
1 社員数	10
2 出資(預託)状況	10
3 役員状況	10
4 職員数	11

IV 決 算 諸 表	12
1 貸借対照表	12
貸借対照表内訳表	13
2 正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	16
正味財産増減計算書事業別内訳表	18
3 財務諸表に対する注記	20
4 附属明細書	22
5 財産目録	23
(参考) 収支計算書	25
○ 監査報告書	29

I 事業報告

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、公社職員や現地駐在員を増員するとともに、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進しました。

(1) 農用地の借入、貸付等

平成28年度は2回（6月期、12月期）の借受希望者の募集を行い、219件から159haの応募がありました。これを受けて、13市町において207,185㎡の農用地を借り入れ、13市町において170,621㎡の農用地を貸し付けました。

累計では借入は20市町、399,857㎡、貸付は18市町、331,888㎡となっています。

(2) 農用地の利用条件の改善及び管理

開成町において1地区保全管理を実施しました。

(3) かながわ農業サポーター事業及び中高年ホームファーマー団体化支援事業

公社の中間保有・再配分機能を活用して利用権設定したものについては、利用権終了（期間満了又は中途解約）時迄、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

(1) 農用地の取得・売渡

平成28年度は、13,910㎡の農用地を買入れ、前年度から保有している農用地6,160㎡を含めた10,579㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は9,491㎡です。

(2) 農用地の貸借

旧農地保有合理化事業で借り入れた農用地については、利用権終了（期間満了又は中途解約）時まで、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

3 会議等の実施

平成27年度業務並びに会計状況について5月19日に監事監査を受け、また、同年6月10日に第151回理事会、6月27日に第47回定時社員総会を開催し、平成29年3月21日に第154回理事会を開催しました。

Ⅱ 事業実績

1 農地中間管理事業

(1) 借受希望者(受け手)の募集結果

	第1回	第2回	合計
募集期間	H28.6.1~H28.6.30	H28.12.15~H29.1.31	—
募集区域	29市町	29市町	—
応募件数	89件 個人72、法人17	130件 個人114 法人16	219件 個人186、法人33
希望面積	92.72ha	66.04ha	158.76ha

(2) 農地中間管理事業による貸借実績 ()内は前年度

借受面積			貸付面積		
28年度目標	実績		28年度目標	実績	
	面積	達成率		面積	達成率
(150.0ha) 150.0ha	(16.0ha) 20.7ha	(10.7%) 13.8%	(105.0ha) 105.0ha	(14.5ha) 17.1ha	(13.8%) 16.3%

① 農用地の借入状況

市町名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払 した 料 (円)	備 考
横浜市	15,350	11	179,452	賃貸借(11件)
相模原市	42,267	24	72,530	賃貸借(19件)、使用貸借(5件)
平塚市	18,826	6	45,532	賃貸借(5件)、使用貸借(1件)
鎌倉市	3,857	5	58,574	賃貸借(5件)
藤沢市	3,875	3	—	使用貸借(3件)
茅ヶ崎市	6,045	5	118,000	賃貸借(5件)
三浦市	41,980	13	840,319	賃貸借(13件)
秦野市	58,193	40	363,522	賃貸借(37件)、使用貸借(3件)
厚木市	2,615	2	—	使用貸借(2件)
大和市	997	1	9,166	賃貸借(1件)
伊勢原市	107,541	49	261,544	賃貸借(19件)、使用貸借(22件)、物納(8件)
海老名市	1,876	2	—	使用貸借(2件)
座間市	13,701	11	2,333	賃貸借(1件)、使用貸借(10件)
大磯町	5,482	3	82,200	賃貸借(3件)
二宮町	1,404	1	16,800	賃貸借(1件)
中井町	36,887	16	181,311	賃貸借(16件)
大井町	2,871	1	—	物納(1件)
松田町	3,690	1	—	賃貸借(1件)
山北町	12,214	3	67,200	賃貸借(3件)
開成町	20,186	9	73,730	賃貸借(7件)、使用貸借(2件)
20市町	399,857	206	2,372,213	

② 農用地の貸付状況

市町名	面積 (㎡)	貸付 件数 (件)	徴収した 賃料 (円)	備考
横浜市	15,350	14	126,398	賃貸借(14件)
相模原市	37,435	9	67,561	賃貸借(4件)、使用貸借(5件)
平塚市	5,969	4	33,807	賃貸借(3件)、使用貸借(1件)
鎌倉市	3,475	3	44,676	賃貸借(3件)
藤沢市	2,869	2	-	使用貸借(2件)
茅ヶ崎市	6,045	5	108,100	賃貸借(5件)
三浦市	22,854	17	601,897	賃貸借(17件)
秦野市	44,063	23	318,097	賃貸借(21件)、使用貸借(2件)
厚木市	2,615	2	-	使用貸借(2件)
大和市	997	1	7,334	賃貸借(1件)
伊勢原市	103,459	26	249,567	賃貸借(10件)、使用貸借(12件)、物納(4件)
座間市	13,701	2	1,667	賃貸借(1件)、使用貸借(1件)
大磯町	5,482	1	75,353	賃貸借(1件)
二宮町	1,404	1	16,800	賃貸借(1件)
中井町	38,870	14	130,918	賃貸借(14件)
大井町	2,871	1	-	物納(1件)
山北町	9,543	2	61,134	賃貸借(2件)
開成町	14,886	5	60,300	賃貸借(4件)、使用貸借(1件)
18市町	331,888	132	1,903,609	補助金：468,604円 合計：2,372,213円

(3) かながわ農業サポーター事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払 賃料 (円)	貸付 件数 (件)	備考
横浜市	(14,018) 14,018	(11) 11	(276,500) 171,000	(12) 12	⇒中間管理へ移行
相模原市	(2,783) 2,783	(1) 1	(36,700) 36,700	(2) 2	⇒中間管理へ移行
平塚市	(1,042) -	(1) -	(3,900) -	(1) -	
秦野市	(12,453) 12,453	(8) 8	(116,000) 29,300	(7) 7	⇒中間管理へ移行
鎌倉市	(4,682.34) 4,682.34	(5) 6	(112,400) 105,200	(3) 3	⇒中間管理へ移行
伊勢原市	(3,703) -	(3) -	(15,300) -	(2) -	
厚木市	(1,983) 1,983	(1) 1	(20,200) 25,300	(1) 1	⇒中間管理へ移行
中井町	(5,889) 3,318	(2) 1	(33,700) 29,000	(4) 3	⇒中間管理へ移行
前年度中の期間終了地区に係る 賃貸借料の支出額			(50,300) -		
計 6市町	(46,553.34) 39,237.34	(32) 28	(665,000) 396,500	(32) 28	

※ 表中の () 内は前年度末の数字です。

(4) 中高年ホームファーマー団体化支援事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	今年度の 貸借料 (円)	貸付 件数 (件)	備考
伊勢原市	(2,978) —	(2) —	(40,200) 3,200	(1) —	
伊勢原市	(5,498) 5,498	(3) 3	(77,300) 96,575	(1) 1	⇒中間管理へ移行
前年度中の期間終了地区に係る 貸借料の支出額			(3,883) —		
1 市	(8,476) 5,498	(5) 3	(121,383) 99,775	(2) 1	

※ 表中の () 内は前年度末の数字です。

【参考】 用地賃借料の各事業の内訳は次のとおり。

用地賃借料合計	農地中間管理事業	かながわ農業 サポーター事業	中高年ホームファーマー 団体化支援事業	旧農地保有合理化事業
(収入) 2,527,360円	※ 1,903,609円	396,500円	99,775円	127,476円
(支出) 2,995,964円	2,372,213円	396,500円	99,775円	127,476円

※ 農地中間管理事業の収入・支出の差、468,604円は公社が農地を借り入れ、貸し付けるまでの貸借期間に係る賃借料に相当するものであり、補助金が充当されています。

2 農地売買等事業

(1) 農用地等取得状況

地区名	面積(㎡)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
三浦市六合	879	畑	H28. 10. 6	6,223,000	買入協議
	1,075	畑		6,463,000	
横須賀市須軽谷	2,465	畑	H28. 12. 7	18,208,000	一般
茅ヶ崎市萩園	1,080	畑	H29. 1. 30	9,801,000	買入協議
三浦市毘沙門	3,493	畑	H29. 3. 8	26,367,000	買入協議
横須賀市長井	674	畑	H29. 3. 8	3,444,000	一般
茅ヶ崎市萩園②	1,405	畑	H29. 3. 11	12,750,000	買入協議
三浦市毘沙門②	757	畑	H29. 3. 28	5,066,000	買入協議
	839	畑		4,282,000	
三浦市毘沙門③	492	畑	H29. 3. 28	2,530,000	一般
	751	畑		3,720,000	
計(A)	13,910			98,854,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「買入協議」……買入協議制度により、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
1500万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

「一般」……買入協議制度によらないで、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
800万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

(2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(㎡)	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
27三浦市上宮田③	1,100	畑	H28. 5. 17	8,325,000	一般タイプ
27横須賀市長井	1,994	田	H28. 6. 17	4,943,000	担い手育成タイプ
27横須賀市長井②	980	田		2,343,000	
27三浦市和田⑥	585	畑	H28. 6. 17	3,897,000	担い手育成タイプ
27三浦市和田⑤	1,501	畑	H28. 7. 19	9,179,000	担い手育成タイプ
三浦市六合	879	畑	H28. 12. 15	6,316,000	担い手育成タイプ
	1,075	畑	H29. 3. 8	6,559,000	担い手育成タイプ
横須賀市須軽谷	2,465	畑	H29. 3. 23	18,481,000	担い手育成タイプ
計	10,579			※ 60,043,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「一般タイプ」……農地売買等事業の一般タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から一部利子助成を受け、その残利息を農用地の売渡価額に算入します。このため買入農家の利息負担が生じます。

「担い手育成タイプ」…農地売買等事業の特別タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から全額利子助成を受けます。このため、農用地の売渡価額に利息が算入されず買入農家の利息負担は生じません。

※ 売渡金額 60,043,000円に対する農地取得時の金額(売渡原価)は次のとおり。

平成28年度売渡原価 (B + A - C)	期首保有農地取得金額 (B)	当該年度農地取得金額 (A)	期末保有農地取得金額 (C)
59,157,000円	28,263,000円	98,854,000円	67,960,000円

(3) 農用地等期首・期末保有状況

① 期首保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
27横須賀市長井	1,994	田	H28. 3. 15	4,870,000	担い手育成タイプ
27横須賀市長井②	980	田	H28. 3. 15	2,309,000	担い手育成タイプ
27三浦市上宮田③	1,100	畑	H28. 3. 15	8,200,000	一般タイプ
27三浦市和田⑤	1,501	畑	H28. 3. 17	9,044,000	担い手育成タイプ
27三浦市和田⑥	585	畑	H28. 3. 17	3,840,000	担い手育成タイプ
計(B)	6,160			28,263,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

② 期末保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
28茅ヶ崎市萩園	1,080	田	H29. 1. 30	9,801,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門	3,493	田	H29. 3. 8	26,367,000	担い手育成タイプ
28横須賀市長井	674	畑	H29. 3. 8	3,444,000	担い手育成タイプ
28茅ヶ崎市萩園②	1,405	畑	H29. 3. 11	12,750,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門②	757	畑	H29. 3. 28	5,066,000	担い手育成タイプ
	839	畑		4,282,000	
28三浦市毘沙門③	492	畑	H29. 3. 28	2,530,000	担い手育成タイプ
	751	畑		3,720,000	
計(C)	9,491			67,960,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

(4) 農用地等貸借の状況(旧農地保有合理化事業分)

地区名	面積(m ²)	借入件数(件)	支払した賃借料(円)	貸付件数(件)	備考
相模原市名倉	(1,932) —	(2) —	(14,500) 14,500	(1) —	平成28年12月31日満期解約 ⇒中間管理へ移行
三浦市下宮田②	(1,513) —	(1) —	(39,200) 22,867	(1) —	平成28年7月31日満期解約 ⇒中間管理へ移行
三浦市奥越	(1,643) —	(1) —	(47,600) 47,600	(1) —	平成28年12月31日満期解約 ⇒中間管理へ移行
綾瀬市早川	(2,783) —	(2) —	(45,450) 15,042	(2) —	平成28年5月31日満期解約 ⇒終了
二宮町中里	(2,749) —	(1) —	(41,200) 27,467	(1) —	平成28年8月31日中途解約 ⇒中間管理へ移行
藤沢市葛原③	(1,006) —	(1) —	(-) —	(1) —	平成28年12月31日満期解約(使用貸借) ⇒中間管理へ移行
前年度中の期間終了地区に係る賃借料の支出額			(玄米126kg) 370,267 —		
計	(11,626) —	(8) —	(玄米126kg) 558,217 127,476	(7) —	

※ 表中の()内は前年度末の数字です。

3 主たる会議等

年 月 日	説 明
28. 4. 14	平成28年度臨時社員総会開催（横浜） 第1号議案 公益社団法人神奈川県農業公社定款の変更について
28. 5. 12	農地中間管理事業に係る市町村・JA担当者会議開催（横浜） テーマ 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業について
28. 5. 19	平成27年度事業並びに決算状況について監事監査（横浜）
28. 5. 27	農地中間管理事業評価委員会開催（横浜）
28. 6. 10	第151回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について 第2号議案 第47回定時社員総会の開催日時及び付議事項について 第3号議案 事務所の移転について 報告事項 平成28年度事業計画及び収支予算について ほか
28. 6. 14	全国農地保有合理化協会第73回総会（東京） 公社から1名出席 農地中間管理事業の推進に係る情報交換・意見交換会
28. 6. 20	平成28年度農地中間管理機構の活用に関する研修会（東京） 公社から2名出席 テーマ 農林水産省による説明 ほか
28. 6. 27	第47回定時社員総会開催（横浜） 第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について 第2号議案 役員の選任について 報告事項 平成28年度事業計画及び収支予算について ほか
28. 6. 27	第152回理事会開催（横浜） 議案 会長、副会長、専務理事の選定について
28. 6月～ 29. 2月	人・農地プラン話し合いにおける農地中間管理事業説明 松田町4地区、厚木市4地区、大井町2地区、中井町1地区 (延べ11地区)
28. 7. 29	全国農地ナビ農地中間管理機構システムに関する研修会（東京） 公社から1名出席
28. 8. 8	平成27年度事業実施状況等検査について 神奈川県農地課
28. 8. 8 ～9	農地中間管理機構コーディネーター研修会（東京） 公社から1名出席
28. 8. 10	農地中間管理事業に係る地域推進担当者会議開催（横浜）

年 月 日	説 明
28. 8. 22 ～ 31	三浦地区農地売買支援事業推進協議会（書面協議）
28. 8. 26 ～ 9. 5	第153回理事会開催（書面開催） 議 題 平成28年度第2回臨時社員総会の開催及び付議事項について
28. 9. 2	農地中間管理事業に関する事務処理等検討会（山口県） 公社から1名出席
28. 9. 5 ～ 16	平成28年度第2回臨時社員総会開催（書面開催） 第1号議案 補欠役員の選任について
28. 9. 26	農地中間管理事業推進会議開催（横浜）
27. 9. 15	横須賀・三浦地区合同開催 農地売買支援事業推進協議会
28. 10. 6 ～ 7	農地中間管理事業実務者研修会（東京） 公社から1名出席
28. 11. 2	平成27年度業務並びに会計状況について 神奈川県監査委員監査
28. 8. 22 ～ 31	横須賀地区農地売買支援事業推進協議会（書面協議）
28. 12. 20	茅ヶ崎地区農地売買支援事業推進協議会（茅ヶ崎）
29. 1. 13	農地中間管理事業に係る地域推進担当者会議開催（横浜）
29. 1. 30 ～ 2. 1	農地中間管理事業の推進に向けた農業公社会長の市町訪問 （小田原市ほか7市町、3団体）
29. 2. 16 ～ 28	農地中間管理事業市町村等担当者ブロック会議開催（5会場） （横浜川崎、横須賀三浦、湘南、県西、県央C管内）
29. 2. 21	農地中間管理機構に係る関東ブロック研修会（農政局）
29. 3. 4	農地中間管理機構担当部課長会議（東京） 公社から1名出席 テーマ 農地中間管理事業の推進について
29. 3. 21	第154回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成28年度収支予算の補正について 第2号議案 農地中間管理事業の実施に関する規程の一部改正について 第3号議案 平成29年度事業計画並びに収支予算について 第4号議案 平成29年度借入金の最高限度額について 第5号議案 資金の運用について

Ⅲ 組織の概況

1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

3 役員状況

(1) 役員数(平成29年5月1日現在)

理事 9人 監事 1人 計 10人

(2) 役員就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説 明
平成28年 6月27日	退任	会長 小野 義博
	〃	理事 緒賀 道夫 (横浜市環境創造局農政担当部長)
	〃	理事 草野 静夫 (川崎市経済労働局農業振興センター所長)
	〃	監事 中村 寛也 (神奈川県環境農政局農政部担い手支援課長)
	〃	監事 米山 彰 (神奈川県信用農業協同組合連合会農業部長)
	就任	会長 佐藤 光徳
	〃	理事 平山 実 (横浜市環境創造局農政担当部長)
	〃	理事 柏井 幸博 (川崎市経済労働局都市農業振興センター所長)
	〃	理事 笠原 節夫 (神奈川県農業法人協会会長)
	〃	監事 山口 博保 (神奈川県信用農業協同組合連合会農業部長)
〃	監事 市川 東 (神奈川県環境農政局農政部農地課長)	
平成28年 9月16日	辞任	理事 秦 道喜 (神奈川県信用農業協同組合連合会代表理事専務)
	就任	理事 菅 森雄司 (神奈川県信用農業協同組合連合会代表理事専務)
平成29年 3月31日	辞任	副会長 菊池 雅美 (神奈川県環境農政局農政部長)
	〃	専務理事 廣庭 勝己 (神奈川県農業会議事務局長)
	〃	理事 柏井 幸博 (川崎市経済労働局都市農業振興センター所長)
	〃	監事 市川 東 (神奈川県環境農政局農政部農地課長)

4 職 員 数

(単位：人 平成29年5月1日現在)

区 分	常 勤 職 員	非 常 勤 職 員	計	備 考
事務局長	0	1	1	
総務農政課	3	5	8	現地駐在員3人含む
計	3	6	9	

IV 決算諸表

1 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,648,232	8,621,548	10,026,684
未収金	253,140	13,846,891	△ 13,593,751
合理化資産	67,960,000	28,263,000	39,697,000
前払費用	178,188	94,285	83,903
貯蔵品	30,286	17,713	12,573
その他流動資産	3,144	773	2,371
流動資産合計	87,072,990	50,844,210	36,228,780
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	90,000,000	0
退職給付引当資産	12,505,000	11,402,000	1,103,000
財政調整引当預金	20,000,000	28,000,000	△ 8,000,000
特定資産合計	122,505,000	129,402,000	△ 6,897,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,057,500	1,327,500	△ 270,000
投資有価証券	104,000	117,000	△ 13,000
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
その他固定資産合計	32,881,502	33,164,502	△ 283,000
固定資産合計	155,386,502	162,566,502	△ 7,180,000
資産合計	242,459,492	213,410,712	29,048,780
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,952,230	15,743,372	△ 4,791,142
未払費用	1,526,663	1,192,595	334,068
短期借入金	67,960,000	28,263,000	39,697,000
前受金	0	3,200	△ 3,200
預り金	89,922	44,441	45,481
賞与引当金	1,071,170	1,144,548	△ 73,378
流動負債合計	81,599,985	46,391,156	35,208,829
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,505,023	11,402,317	1,102,706
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	43,405,023	42,302,317	1,102,706
負債合計	125,005,008	88,693,473	36,311,535
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	117,454,484	124,717,239	△ 7,262,755
(うち特定資産への充当額)	(79,100,000)	(87,100,000)	(△8,000,000)
正味財産合計	117,454,484	124,717,239	△ 7,262,755
負債及び正味財産合計	242,459,492	213,410,712	29,048,780

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,061,157	587,075	18,648,232
未収金	253,140	0	253,140
合理化資産	67,960,000	0	67,960,000
前払費用	178,188	0	178,188
貯蔵品	30,286	0	30,286
その他流動資産	3,144	0	3,144
流動資産合計	86,485,915	587,075	87,072,990
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	0	12,505,000	12,505,000
財政調整引当預金	0	20,000,000	20,000,000
特定資産合計	90,000,000	32,505,000	122,505,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	2	2
ソフトウェア	0	1,057,500	1,057,500
投資有価証券	104,000	0	104,000
関係機関出資金	0	31,720,000	31,720,000
その他固定資産合計	104,000	32,777,502	32,881,502
固定資産合計	90,104,000	65,282,502	155,386,502
資産合計	176,589,915	65,869,577	242,459,492
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,830,074	122,156	10,952,230
未払費用	1,525,378	1,285	1,526,663
短期借入金	67,960,000	0	67,960,000
預り金	89,922	0	89,922
賞与引当金	1,071,170	0	1,071,170
流動負債合計	81,476,544	123,441	81,599,985
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	12,505,023	12,505,023
長期預り金	30,900,000	0	30,900,000
固定負債合計	30,900,000	12,505,023	43,405,023
負債合計	112,376,544	12,628,464	125,005,008
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	64,213,371	53,241,113	117,454,484
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(20,000,000)	(79,100,000)
正味財産合計	64,213,371	53,241,113	117,454,484
負債及び正味財産合計	176,589,915	65,869,577	242,459,492

2 正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(382,653)	(397,512)	(△ 14,859)
特定資産受取利息	382,653	397,512	△ 14,859
② 事業収益	(65,533,360)	(119,443,169)	(△ 53,909,809)
用地売渡収益	60,043,000	113,989,000	△ 53,946,000
用地貸付料収益	2,527,360	1,753,169	774,191
その他収益	2,963,000	3,701,000	△ 738,000
③ 受取補助金	(32,376,084)	(22,833,396)	(9,542,688)
受取農地売買支援事業費補助金	2,828,000	3,253,000	△ 425,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	29,548,084	19,580,396	9,967,688
④ 雑収益	(1,234,844)	(1,236,804)	(△ 1,960)
受取利息	44	2,004	△ 1,960
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
経常収益計	99,526,941	143,910,881	△ 44,383,940
(2) 経常費用			
① 事業費	(102,404,388)	(144,513,949)	(△ 42,109,561)
用地売渡原価	59,157,000	112,279,000	△ 53,122,000
支払利息	290,764	411,223	△ 120,459
用地賃借料	2,995,964	2,053,565	942,399
役員報酬	95,000	0	95,000
給料手当	25,998,473	20,307,796	5,690,677
福利厚生費	3,605,990	3,174,555	431,435
会議費	3,950	4,800	△ 850
旅費交通費	775,802	523,384	252,418
通信運搬費	423,705	317,401	106,304
消耗品費	346,203	176,439	169,764
印刷製本費	1,425,905	1,224,854	201,051
賃借料	1,298,410	531,885	766,525
諸謝金	108,000	108,000	0
租税公課	220,800	350,900	△ 130,100
委託費	4,178,715	1,528,276	2,650,439
雑費	408,537	377,323	31,214
賞与引当金繰入額	1,071,170	1,144,548	△ 73,378

② 管理費	(4,385,308)	(3,580,093)	(805,215)
役員報酬	133,000	76,000	57,000
給料手当	511,713	513,182	△ 1,469
退職給付費用	1,102,706	1,096,327	6,379
福利厚生費	135,188	73,189	61,999
会議費	51,720	28,500	23,220
旅費交通費	61,388	63,461	△ 2,073
通信運搬費	56,511	28,607	27,904
消耗品費	58,521	47,258	11,263
修繕費	0	434	△ 434
光熱水料費	68,048	15,697	52,351
賃借料	344,886	531,886	△ 187,000
租税公課	200	200	0
支払負担金	450,000	450,000	0
交際費	26,200	0	26,200
委託費	1,100,426	629,100	471,326
ソフトウェア償却費	270,000	22,500	247,500
雑費	14,801	3,752	11,049
経常費用計	106,789,696	148,094,042	△ 41,304,346
当期経常増減額	△ 7,262,755	△ 4,183,161	△ 3,079,594
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,262,755	△ 4,183,161	△ 3,079,594
一般正味財産期首残高	124,717,239	128,900,400	△ 4,183,161
一般正味財産期末残高	117,454,484	124,717,239	△ 7,262,755
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	117,454,484	124,717,239	△ 7,262,755

正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(378,639)	(4,014)	(382,653)
特定資産受取利息	378,639	4,014	382,653
② 事業収益	(65,533,360)	(0)	(65,533,360)
用地売渡収益	60,043,000	0	60,043,000
用地貸付料収益	2,527,360	0	2,527,360
その他収益	2,963,000	0	2,963,000
③ 受取補助金	(32,376,084)	(0)	(32,376,084)
受取農地売買支援事業費補助金	2,828,000	0	2,828,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	29,548,084	0	29,548,084
④ 雑収益	(0)	(1,234,844)	(1,234,844)
受取利息	0	44	44
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
経常収益計	98,288,083	1,238,858	99,526,941
(2) 経常費用			
① 事業費	(102,404,388)	(0)	(102,404,388)
用地売渡原価	59,157,000	0	59,157,000
支払利息	290,764	0	290,764
用地賃借料	2,995,964	0	2,995,964
役員報酬	95,000	0	95,000
給料手当	25,998,473	0	25,998,473
福利厚生費	3,605,990	0	3,605,990
会議費	3,950	0	3,950
旅費交通費	775,802	0	775,802
通信運搬費	423,705	0	423,705
消耗品費	346,203	0	346,203
印刷製本費	1,425,905	0	1,425,905
賃借料	1,298,410	0	1,298,410
諸謝金	108,000	0	108,000
租税公課	220,800	0	220,800
委託費	4,178,715	0	4,178,715
雑費	408,537	0	408,537
賞与引当金繰入額	1,071,170	0	1,071,170

② 管理費	(0)	(4,385,308)	(4,385,308)
役員報酬	0	133,000	133,000
給料手当	0	511,713	511,713
退職給付費用	0	1,102,706	1,102,706
福利厚生費	0	135,188	135,188
会議費	0	51,720	51,720
旅費交通費	0	61,388	61,388
通信運搬費	0	56,511	56,511
消耗品費	0	58,521	58,521
光熱水料費	0	68,048	68,048
賃借料	0	344,886	344,886
租税公課	0	200	200
支払負担金	0	450,000	450,000
交際費	0	26,200	26,200
委託費	0	1,100,426	1,100,426
ソフトウェア償却費	0	270,000	270,000
雑費	0	14,801	14,801
経常費用計	102,404,388	4,385,308	106,789,696
当期経常増減額	△ 4,116,305	△ 3,146,450	△ 7,262,755
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	7,598,030	△ 7,598,030	0
当期一般正味財産増減額	3,481,725	△ 10,744,480	△ 7,262,755
一般正味財産期首残高	60,731,646	63,985,593	124,717,239
一般正味財産期末残高	64,213,371	53,241,113	117,454,484
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,213,371	53,241,113	117,454,484

正味財産増減計算書事業別内訳表

平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業(公1)		公益目的 事業会計 計	法人会計	合 計
	農地売買 等事業	農地中間 管理事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	(378,639)		(378,639)	(4,014)	(382,653)
特定資産受取利息	378,639		378,639	4,014	382,653
② 事業収益	(63,629,751)	(1,903,609)	(65,533,360)		(65,533,360)
用地売渡収益	60,043,000		60,043,000		60,043,000
用地貸付料収益	623,751	1,903,609	2,527,360		2,527,360
その他収益	2,963,000		2,963,000		2,963,000
③ 受取補助金	(2,828,000)	(29,548,084)	(32,376,084)		(32,376,084)
受取農地売買支援事業費補助金	2,828,000		2,828,000		2,828,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金		29,548,084	29,548,084		29,548,084
④ 雑収益				(1,234,844)	(1,234,844)
受取利息			0	44	44
受取配当金			0	1,234,800	1,234,800
経常収益計	66,836,390	31,451,693	98,288,083	1,238,858	99,526,941
(2) 経常費用					
① 事業費	(70,952,695)	(31,451,693)	(102,404,388)		(102,404,388)
用地売渡原価	59,157,000		59,157,000		59,157,000
支払利息	290,764		290,764		290,764
用地賃借料	623,751	2,372,213	2,995,964		2,995,964
役員報酬		95,000	95,000		95,000
給料手当	6,493,331	19,505,142	25,998,473		25,998,473
福利厚生費	1,160,198	2,445,792	3,605,990		3,605,990
会議費		3,950	3,950		3,950
旅費交通費	215,262	560,540	775,802		775,802
通信運搬費	58,965	364,740	423,705		423,705
消耗品費	94,582	251,621	346,203		346,203
印刷製本費	179,301	1,246,604	1,425,905		1,425,905
賃借料	1,217,274	81,136	1,298,410		1,298,410
諸謝金		108,000	108,000		108,000
租税公課	219,200	1,600	220,800		220,800
委託費	53,460	4,125,255	4,178,715		4,178,715
雑費	118,437	290,100	408,537		408,537
賞与引当金繰入額	1,071,170		1,071,170		1,071,170

② 管理費				(4,385,308)	(4,385,308)
役員報酬				133,000	133,000
給料手当				511,713	511,713
退職給付費用				1,102,706	1,102,706
福利厚生費				135,188	135,188
会議費				51,720	51,720
旅費交通費				61,388	61,388
通信運搬費				56,511	56,511
消耗品費				58,521	58,521
光熱水料費				68,048	68,048
賃借料				344,886	344,886
租税公課				200	200
支払負担金				450,000	450,000
交際費				26,200	26,200
委託費				1,100,426	1,100,426
ソフトウェア償却費				270,000	270,000
雑費				14,801	14,801
経常費用計	70,952,695	31,451,693	102,404,388	4,385,308	106,789,696
当期経常増減額	△ 4,116,305	0	△ 4,116,305	△ 3,146,450	△ 7,262,755
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,598,030		7,598,030	△ 7,598,030	0
当期一般正味財産増減額	3,481,725	0	3,481,725	△ 10,744,480	△ 7,262,755
一般正味財産期首残高	60,731,646	0	60,731,646	63,985,593	124,717,239
一般正味財産期末残高	64,213,371	0	64,213,371	53,241,113	117,454,484
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,213,371	0	64,213,371	53,241,113	117,454,484

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 …… 評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 …… 評価は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法については、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、当期末に在籍中の年齢が50歳以上の職員は、定年退職時の支給額を推定し前期末引当金との差を均等法により計上している。また、50歳未満の職員は、期末で自己都合退職の要支給額を計上しているが当期末は在籍していない。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(7) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定負債の長期預り金としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	0	0	90,000,000
退職給付引当資産	11,402,000	1,103,000	0	12,505,000
財政調整引当預金	28,000,000	0	8,000,000	20,000,000
小 計	129,402,000	1,103,000	8,000,000	122,505,000
合 計	129,402,000	1,103,000	8,000,000	122,505,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	—	(59,100,000)	(30,900,000)
退職給付引当資産	12,505,000	—	(—)	(12,505,000)
財政調整引当預金	20,000,000	—	(20,000,000)	(—)
小 計	122,505,000	0	(79,100,000)	(43,405,000)
合 計	122,505,000	0	(79,100,000)	(43,405,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	297,360	297,358	2
ソフトウェア	1,350,000	292,500	1,057,500
合 計	1,647,360	589,858	1,057,502

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第336回 10年(基金)	20,104,000	20,804,000	700,000
国債 第333回 10年(基金)	39,973,400	41,844,000	1,870,600
国債 第157回 20年(基金)	29,716,800	27,834,000	△1,882,800
合 計	89,794,200	90,482,000	687,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農地売買支援事業 費補助金	神奈川県	0	2,828,000	2,828,000	0	—
農地中間管理機構 事業推進費補助金	神奈川県	0	29,548,084	29,548,084	0	—
合 計		0	32,376,084	32,376,084	0	—

4 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,144,548	1,071,170	1,144,548	0	1,071,170
退職給付引当金	11,402,317	1,102,706	0	0	12,505,023
合 計	12,546,865	2,173,876	1,144,548	0	13,576,193

5 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	34,199
預金	普通預金	運転資金として	
	横浜銀行 県庁支店		64,091
	神奈川県信連 本所		5,894,900
	神奈川県信連 本所	(決済用口座)	12,655,042
未収金		合理化資産の土地売買に係る買入経費の 売渡人負担額1件ほか	253,140
合理化資産	期末保有農地6地区	農地売買等事業により売り渡す農地とし て	67,960,000
前払費用	前払貸借料	4月分事務所賃借料	178,188
貯蔵品	郵便切手、レターパック	買い置き郵便切手、レターパック	30,286
その他流動資産	保険料の立替金	雇用保険料の立替金	3,144
流動資産合計			87,072,990
(固定資産)			
特定資産			
	合理化基金引当預金	国債・県債・定期預金	90,000,000
		国債 第336回10年	20,000,000
		国債 第333回10年	35,800,000
		国債 第333回10年	900,000
		国債 第333回10年	3,273,400
		国債 第157回20年	29,716,800
		神奈川県信連 本所	26,600
		神奈川県信連 本所	283,200
	退職給付引当資産	定期預金	
		神奈川県信連 本所	12,505,000
	財政調整引当預金	定期預金	
		神奈川県信連 本所	20,000,000
その他固定資産			
	什器備品	パソコン2台	2
	ソフトウェア	会計ソフト	1,057,500
	投資有価証券	国債	
		国債 第336回10年	104,000
	関係機関出資金	県信連出資金	30,870,000
		県農業信用基金協会出資金	500,000
		全国農地保有合理化協会出資金	350,000
固定資産合計			155,386,502
資産合計			242,459,492

(流動負債)	未払金	事業費の未払金	合理化資産の土地売買に係る土地代 2件	10,532,000
			農地売買等事業費の未払金	298,074
		管理費の未払金	ホームページ保守料、3月分光熱水費等	122,156
	未払費用	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか	1,450,079
			3月分出張旅費	76,584
	短期借入金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	67,960,000
	預り金	預り社会保険料		28,262
	その他預り金	農地賃借料	61,660	
	賞与引当金	職員に対するもの	平成29年6月支給賞与の28年度負担額	1,071,170
流動負債合計				81,599,985
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,505,023
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				43,405,023
負債合計				125,005,008
正味財産				117,454,484

(参考) 収 支 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日 から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(271,000)	(395,653)	(△ 124,653)	
特定資産利息収入	271,000	395,653	△ 124,653	
② 農地売買等事業収入	(63,558,000)	(63,629,751)	(△ 71,751)	
用地売渡収入	60,043,000	60,043,000	0	農用地売渡10,579㎡
用地貸付料収入	552,000	623,751	△ 71,751	農用地貸付
その他の収入	2,963,000	2,963,000	0	買入経費の売渡人負担分
③ 農地中間管理事業収入	(1,904,000)	(1,903,609)	(391)	
用地貸付料収入	1,904,000	1,903,609	391	農用地貸付
④ 補助金収入	(32,376,000)	(32,376,084)	(△ 84)	
農地売買支援事業費補助金収入	2,828,000	2,828,000	0	
農地中間管理機構事業推進費補助金収入	29,548,000	29,548,084	△ 84	
⑤ 雑収入	(1,247,000)	(1,234,844)	(12,156)	
受取利息	2,000	44	1,956	
受取配当金	1,235,000	1,234,800	200	
雑収入	10,000	-	10,000	
事業活動収入計	99,356,000	99,539,941	△ 183,941	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(143,549,000)	(142,113,961)	(1,435,039)	
農地売買等事業費支出	(112,097,000)	(110,662,268)	(1,434,732)	
用地取得支出	98,854,000	98,854,000	0	農用地買入13,910㎡
支払利息支出	291,000	290,764	236	農用地買入資金支払利息
用地賃借料支出	552,000	623,751	△ 71,751	農用地借入
人件費支出	8,859,000	7,653,529	1,205,471	
業務費支出	2,152,000	2,169,054	△ 17,054	
賞与引当金繰入支出	1,389,000	1,071,170	317,830	
農地中間管理事業費支出	(31,452,000)	(31,451,693)	(307)	
用地賃借料支出	2,373,000	2,372,213	787	
人件費支出	21,500,000	22,045,934	△ 545,934	
業務費支出	7,579,000	7,033,546	545,454	
② 管理費支出	(3,295,000)	(3,012,602)	(282,398)	
人件費支出	1,035,000	779,901	255,099	
支払利息支出	13,000	-	13,000	
管理費支出	2,247,000	2,232,701	14,299	
事業活動支出計	146,844,000	145,126,563	1,717,437	
事業活動収支差額	△ 47,488,000	△ 45,586,622	△ 1,901,378	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(18,000,000)	(18,000,000)	(0)	
財政調整引当預金取崩収入	18,000,000	18,000,000	0	
投資活動収入計	18,000,000	18,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(11,103,000)	(11,103,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	1,103,000	1,103,000	0	
財政調整引当預金取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動支出計	11,103,000	11,103,000	0	
投資活動収支差額	6,897,000	6,897,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	(98,854,000)	(98,854,000)	(0)	
短期借入金収入	98,854,000	98,854,000	-	農用地買入資金
財務活動収入計	98,854,000	98,854,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	(59,157,000)	(59,157,000)	(0)	農用地買入資金返済
短期借入金返済支出	59,157,000	59,157,000	0	
財務活動支出計	59,157,000	59,157,000	0	
財務活動収支差額	39,697,000	39,697,000	0	
IV 予備費支出	297,000	0	297,000	
当期収支差額	△ 1,191,000	1,007,378	△ 2,198,378	
前期繰越収支差額	4,435,000	4,435,341	△ 341	
次期繰越収支差額	3,244,000	5,442,719	△ 2,198,719	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・その他流動資産・未払金・未払費用・前受金・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。


(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	8,621,548	18,648,232
未 収 金	13,846,891	253,140
前 払 費 用	94,285	178,188
そ の 他 流 動 資 産	773	3,144
合 計 (A)	22,563,497	19,082,704
未 払 金	15,743,372	10,952,230
未 払 費 用	1,192,595	1,526,663
前 受 金	3,200	0
預 り 金	44,441	89,922
賞 与 引 当 金	1,144,548	1,071,170
合 計 (B)	18,128,156	13,639,985
次 期 繰 越 収 支 差 額 (A) - (B)	4,435,341	5,442,719

監 査 報 告 書

平成29年5月17日

公益社団法人 神奈川県農業公社
会 長 佐 藤 光 徳 殿

監 事 山口博保 

監事は、当公社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上